

## 高速道路ネットワーク強化を

芝浦工業大学大学院教授  
谷口博昭

昨年12月の第三次補正予算によつて、本格的な復旧・復興が進められているが、昨年の3月11日から1年余が経過した今日、改めて被害の甚大さを感じざるを得ない。この被害が示唆している教訓を噛み締めながら、今後二度と同じ間違いを起こさないようにすることが今を生きる我々の務めであろう。

そのためには単なる復興でなく日本再生へ通じる施策が肝要である。しかし、昨年末に閣議決定された平成24年度予算の政府原案を見ると、復旧・復興は所要額を計上しているものの、一般会計の公共事業関係費はマイナス8%と厳しい予算となっている。国家財政厳しい状況下で、種々の知恵が出され、ミッシングリングの新規着手等一定の進捗が見られるものの、新しい

世紀の基盤である社会インフラの早期整備、日本再生に向けた予算としては力強さを感じるまでには至っていない。社会保障と税との一体改革との関連もあるが、従来の延長上でない将来展望のしつかりした明るい針路が必要である。

東日本大震災の教訓は、震災後の迅速な初動体制の確立、緊急物資の輸送、緊急車両の走行、早期復旧復興には、高速道路のミッシングリングをなくし、高速ネットワークの強化を図っていくことが必要不可欠であることを示唆している。

日本列島は、陸地面積は世界の0・25%であるが、4つの大きなプレート上にあり、M6以上の地震が世界の約20%も日本列島周辺で生起している。今後30年間に、東海、東南海、南海地震が60%以上の確率で発生するといわれている。関東から東海、近畿、四国・中国、九州に至るまでの広範囲に、高速道路のミッシングリング地域が多く存在しており、首都直下型地震も予想されるから、新しい世紀における安全安心な暮らし、そしてグローバルな国際競争に資する高速道路ネットワークの強化が急務である。

更に、震災直後の情報通信網が容量を超え、暫く情報過疎パニックに陥ることが増えてきている。家族安否の確認は勿論、迅速な初動体制の確立、早期復旧復興のためにも情報通信ネットワークの強化も必要であることを付加しておきたい。

復興から日本再生への道筋をしっかりと描けるような展開を期待したい。